

論 説

中国共産党とポーランド・ハンガリー事件 （1956年）の教訓

齊 藤 哲 郎

「ポーランド・ハンガリー事件」とは、1956年6月28日にポーランドのポズナンのスターリン機関車自動車工場の労働者の「パンと自由」を求めるデモが政府の強硬策に反発して暴徒化した暴動、並びに、その影響を受けて同年10月23日にハンガリーのブダペストで起きた学生デモから発展した反ソ暴動である。ポーランドとハンガリーの両暴動は、別々の事件であるとはいえ、連動性と共時性を持っており、中国共産党を含む国際共産主義運動全体を動揺させた一連の事件なので、以下、一括して「ポーランド・ハンガリー事件」と総称する用語（中国語で波匈事件）を使用する。

1956年のポズナン暴動とハンガリーの反ソ暴動に対する評価は、当時から「反革命」説や「プロレタリア革命」説、「社会民主主義」説、「民主化」説などの観点による賛否両論があったが、いずれも民衆運動ないし暴動が目指した変革の方向を想像して論断するものであった。

ハンガリー人民共和国（1949～1989）時代には、事件は「反革命」としてタブー視されてきたが、その後のハンガリーの辿った歴史を見れば、1989年のハンガリー革命（ハンガリー人民共和国廃止とハンガリー共和国建国）における「社会主義」の放棄に見られるように、「民衆が自発的に選択した国民革命」というのがその答えの一つであるともいえよう。事実、今日のハンガリーは、10月23日という日を、「1956年革命、および共和国宣言の日」という祝日に定めており、1989年の東欧革命の前史として1956年を捉えている。この影響でヴィクター・セバスチャン等の研究者は、ブダペストの反ソ暴動を「ハンガリー1956年革命」として捉えている¹⁾。

しかし、1956年の民衆運動を1989年革命という晴れのゴールへの前史として解釈することは一面的であり、そもそも鎮圧され敗北した運動が勝利したという論理自体に無理がある。むしろ、注目すべきは、社会主義体制崩壊を危惧させるこの事件の内外への政治思想的インパクトの大きさである。

とりわけ、中国共産党はこれらの事件から大きなインパクトを受けた政治主体の一つであった。1989年の一連の「東欧革命」とその2年後のソ連崩壊とを中共が大きな衝撃波（蘇東波）と見なしたのも、それが1956年のポーランド・ハンガリーを彷彿とさせるものであったからといえる。事件当時の中共指導部（毛沢東・劉少奇・周恩来・陳雲）は、事件への対応においては党内で一致していたが、その解釈においては微妙な意見の相違があった。そのため、この事件がその後の中共党内路線闘争につながる分水嶺となったとも考えられる³⁾。

本稿は、以上の仮説を検証すべくポーランド・ハンガリー事件をめぐる中共の反応を観察することを通じて、中共の路線闘争の原型となった発想の差異を捉えることを目標とする。

1、「ポーランド・ハンガリー事件」について

事件は、1956年2月のスターリン批判（ソ連共産党第20回党大会のフルシチョフの秘密報告）と4月のコミンフォルム解散とを受けて、東欧各国への

1) Victor Sebestyen, *Twelve Days: Revolution 1956 How the Hungarians Tried to Topple their Soviet Masters*, Weidenfield & Nicolson, London, 2006. (ヴィクター・セベスチェン著、吉村弘訳『ハンガリー革命1956』白水社、2008年)。

2) 北宋の文人「蘇東坡」をもじっている。

3) このテーマに近い邦文論文には、以下の労作がある。早川弘道「ハンガリー十月事件と憲法問題」『比較法学』19、早稲田大学、1986年3月、1～45頁。杜世鑫「ハンガリー事件と中国：中国の関与と自主独立のジレンマ」『北東アジア地域研究』28号、2022年、133—146頁。杜世鑫『ハンガリー事件における中国共産党の関与と役割』青山学院大学博士論文、2019年3月。石井明「1950年代の中国外交再考：革命支援・平和共存・ハンガリー事件」『現代中国研究』27号、2010年10月、34～49頁。石井明「中国共産党はハンガリー事件にどう関与したのか？」『国際社会科学』東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻紀要 54号 m 1-12頁、2004年。

ソ連共産党の統制が弱まったことを契機としていた。さらに遡すれば、1953年3月のスターリンの死がソ連共産党を改革に向かわせたことも、東欧各国のスターリン主義者の後ろ盾を失わせ、体制動揺の契機となったといえる。

当時の『朝日新聞』の論説では、スターリン批判による統制緩和が、東欧各国に潜在した「自由化」への憧れを噴出させ、それに伴ってチトー主義的な民族主義が反ソ暴動に向かわせたと論じており、事態はルーマニアやブルガリアにも波及するであろうと予測していた⁴⁾。

なお、同紙は、ポーランドでは抑圧された衛星国から自主的な社会主義国家へと進もうとする努力が、統一労働者党の政治局の編成替えという中核の人事異動で実現しようとしているのに対し、ハンガリーは勤労者党指導部が自由化への措置を積極的に実行しようとしなかった点に市民の反感を爆発させる直接の原因があったと分析していた⁵⁾。

ポーランド・ハンガリー暴動は、いずれもソ連からは反ソ暴動と見なされ、ポーランド・ハンガリー両政府はいずれもソ連の軍事的威嚇を受けたが、ポーランド（ゴムルカ統一労働者党党首）が交渉と妥協によってソ連の軍事的介入を回避したのに対し、ハンガリー（ナジ・イムレ首相）はワルシャワ条約機構脱退と中立宣言を発表したため、ソ連軍の直接の軍事介入を受け、市街戦で数千人の死傷者と20万人の亡命者を出すに至り、ナジ本人も処刑された⁶⁾。

この一連の事件は、海外とりわけ西側の反共世論の非難を引き起こすとともに、東側陣営にも今後の社会主義建設の路線をめぐって大きな動揺をもたらす結果になった。なお、中国共産党は、ポーランドのゴムルカの改革を社

4) 「ハンガリア騒動の背景：自由化へのあこがれ、ひろがる反ソ的民族主義」『朝日新聞』東京、1956年10月25日、2頁。

5) 「ブダペストの流血」『朝日新聞』東京、1956年10月26日、2頁。

6) 「ソ連再び砲撃、ブダペスト」『朝日新聞（夕刊）』東京、1956年11月4日、1頁。「ナジ首相自ら国連へ：ハンガリア、内閣を改造」『朝日新聞』東京、1956年11月3日、1頁。「ハンガリア問題、安保理議題に採択」『朝日新聞（夕刊）』東京、1956年11月3日、1頁。「東欧圏と対ソ関係の将来：武力政策次第で——ハンガリア事件処理が当面の課題」『朝日新聞』東京、1956年11月4日、1頁。

会主義各国の特色・多様性として承認し、ソ連との摩擦イコール反革命とは見なさなかった。したがってソ連軍の介入には反対であった。他方、ハンガリーのイムレ・ナジが反革命武装勢力に屈服してソ連離れを決めた時、中共はこれを反革命と判断してソ連軍の第二次武力介入を積極的に支持した。

一、ポーランド事件への中国共産党の対応

1956年6月28日のポーランドのポズナン暴動後、7月、ポーランド統一労働党は、経済の合理化と政治の民主化によって人民生活の改善に乗り出し、10月19日には8中全会を開き、復党したゴムルカを第一書記とする新政治局を選出して経済改革（分権化）に乗り出した。ところが、人事と政策に不信感を抱いたフルシチョフを団長とするソ連共産党中央代表団がワルシャワを訪問し、ポーランド統一労働党の改革に干渉し、ワルシャワをソ連軍が包囲した状態で新政治局を再組織しようと図った。そして、軍事的に問題解決する意志を10月20日に中国共産党に電報で伝え、意見を求めた。

これに対して、中国共産党中央政治局（毛沢東・劉少奇・周恩來・陳雲・鄧小平）は21日～22日に会議を開き、ソ連のポーランドへの武力干渉はプロレタリア国際主義違反の大国ショーヴィニズムであると判断し、駐北京のソ連大使ユージンに、武力干渉を止めるよう伝えた。さらに、モスクワに中共代表団（劉少奇・鄧小平）を派遣して、ソ連とポーランドの調停を行い、ソ連軍撤収とゴムルカ新指導部の承認とを実現させた。すなわち、ポーランド問題の平和的解決が中共の働きかけで可能になったわけである⁷⁾。

二、ハンガリー事件への中国共産党の対応

モスクワ駐在の中国共産党中央代表団は、10月24日、ソ連共産党中央主席団会議に列席し、フルシチョフからハンガリーに反革命の兆候があることに

7) 卜慕东, 马萍「中国共産党与波匈事件」『五邑大学学报』第4卷第1期, 2002年, 14-17頁。

ついでに理解を求められた。10月29日、フルシチョフは、劉少奇および鄧小平と会談し、他の社会主義国までもがワルシャワ条約機構を脱退するようになれば、帝国主義を利するだけだと説明した。劉少奇らは、最初その考えに同意したが、途中で毛沢東からの電話を受けた後、ソ連が他の社会主義諸国と政治的にも経済的にも平等に向き合い、駐留ソ連軍（ワルシャワ条約機構軍）を撤退させて、これらの国に独立自主の発展をさせてやってほしいと伝えた。フルシチョフは、最終的に同意してブダペストからのソ連軍撤収を決めた。ところが、ハンガリーの政治情勢が急変し、新政権のイムレ・ナジ政府が戒厳令を解除し、暴動鎮圧の保安部隊を解散させて、ワルシャワ条約機構からの脱退を表明すると、10月30日、中共代表団はソ連軍撤退の是非について再検討を始め、その晩に、劉少奇は、北京の中共中央政治局の毛沢東の指示を仰ぎ、ソ連軍の再侵攻を決めた。劉少奇は、翌10月31日、撤収方針に固執するフルシチョフを、社会主義国家ハンガリーを喪失してはならないとの論理で説得し、再侵攻を決意させた。

この出兵をめぐる中ソの判断の変化と差異は、ポーランドで見たような外国に軍事的に介入したがる大国主義的なソ連と、社会主義陣営内部の主権国家の独立自主性を尊重して出兵に反対する中国という構図が、ハンガリー情勢の変化を前に逆転したかのようにも見える⁸⁾。しかし、ソ連のスタンスが、ソ連を中心とした一枚岩の社会主義陣営を支配・管理する大国主義であるのに対し、中国が選んだ道は社会主義陣営内の国際主義と団結であり、出兵は、それが危機に陥った時すなわち社会主義国家の崩壊＝喪失という事態に臨んでの緊急かつ最終の手段であったといえよう。ポーランド・ハンガリー事件において、表面上の中ソの協力関係にもかかわらず、中ソの冷戦認識や陣営意識には大きなずれが見られた。それは、軍事侵攻に限らず東欧社会主義諸国に日常的に浸潤しているソ連の大国主義的な支配・命令体質に対する

8) 前掲。

中国の諫言にも見えた。⁹⁾なお、ソ連が第二次侵攻に踏み切ったのは英仏のエジプト侵略に到ったスエズ動乱で国際社会の興味が逸れた隙を狙っての行為であって、必ずしも中国共産党がソ連の政策決定に作用したのではないという説もある。¹⁰⁾

2、中国共産党のポーランド・ハンガリー暴動の分析と教訓

10月21日から11月9日までの間に、中国共産党中央政治局は連続して13回に及ぶ拡大会議を開いて、ポーランド・ハンガリー事件を研究した。その結果、中国共産党がポーランド・ハンガリー暴動をどのように認識したのか、以下に、沈志華（華東師範大学）等の研究に依拠して概観したい。¹¹⁾

一、劉少奇の事件分析と教訓；8期2中全会（1956年11月）

ポーランド・ハンガリー暴動直後の中国共産党の認識は、中共8期2中全会（中南海、296人、1956年11月10日～15日）における劉少奇「時局問題に関する報告」に見ることができる。ここで劉少奇は、ポーランドやハンガリーの群衆の反ソ運動が、社会主義内部の問題であり、ポーランド統一労働者党やハンガリー労働者党内部の制度・政策・方法に原因があるものと断定している。ここには社会主義国における民衆運動発生の必然性が認識されている。とはいえ、劉少奇は、ポーランドでは非マルクス主義者が少数であったのに対し、ハンガリー暴動では反革命派が運動の主導権を得たと論じてもいるので、暴動を正当化しているわけではなく、ソ連の軍事介入の是非を判定する際の判断基準にしているようである。

9) 姚润田「影响匈牙利事件的苏联因素研究」『商丘师范学院学报』第23卷第10期，2007年10月，50-52页。

10) 胡肥「中共对匈牙利事件的反应，对策及其影响」『陕西师范大学学报：哲学社会科学版』第42卷第4期，2013年7月，149-156页。

11) 沈志華『冷戦中の盟友：社会主義陣営内部的国家関係』北京、九州出版社、2013、326～351頁。沈志華「一九五六年十月危机：中国的角色与影响」『历史研究』2005年第2期，119-144頁。

劉少奇の分析によれば、これら暴動の背景には、ポーランドやハンガリーの社会主義国家の成立と建設過程の問題点があった。すなわち、これら東欧社会主義国家が、資本家や地主に対する労働者・農民による組織的革命闘争が勝ち取った社会主義国家ではなく、単にソ連軍による解放＝占領の産物であったことに原因があった。そのため、労農階級の階級意識も育たず、社会主義と資本主義の区別もできず、知識人の思想改造もなく、反革命勢力も肅清されずに残存していた。その状態で、ソ連の大国ショーヴィニズム的な内政干渉によって現状にそぐわないソ連モデルの国家建設を強いられた結果、民衆生活が悪化した。とりわけ、重工業への過度の投資が、軽工業や農業を軽視することになり、民衆の消費生活が貧窮化する一方で、指導者層の特権階級化が進み、民衆の不満が限界に達したことが暴動につながったと考えられる。

以上の本質的原因に加えて、直接の引き金になった原因は、ソ連共産党第20回党大会のフルシチョフ秘密報告による「スターリン批判」の衝撃が引き起こした反ソ・反スターリン主義の波であった。そこには、西側の反共宣伝のみならず、東側陣営内部でもユーゴスラヴィアのチトーによる反スターリン主義宣伝が猖獗を極めていた。しかし、劉少奇は、社会主義陣営の団結を優先し、のちの中ソ論争のようなソ連・東欧諸国の党への明確な批判は控えた。

以上の分析の上に、劉少奇は、中国共産党自身が東欧の経験を他山の石とすべきと以下のように論じた。まず、党と国家の指導機関や各級指導者が、勤労大衆から遊離して新たな「貴族階層」（支配階層）を形成することを防ぐことである。そのためには、権力を制限し、人民に対しては民主を実行することである。人民民主主義独裁とは、敵（反革命勢力）に対する独裁と人民内部の民主主義から構成されるからである。もっとも、この場合の民主主義とは、あくまでも指導者のある「小民主」であって、無制限な「大民主」ではないが、指導者階層（幹部）が多額の給料や終身制など様々な特権を享

受している状況は是正すべきである。また、経済面でなすべきことは、重工業偏重による軽工業軽視に陥らないよう両者の関係を調整すること、ならびに、蓄積偏重が消費物資の不足にならないよう関係の調整が必要であり、工業建設の速度を下げて穏歩前進することであると論じた。

二、周恩来および陳雲の提案

同会議での周恩来総理の「1957年国民経済計画報告」は、工業建設の速度を下げるべしとする劉少奇報告と同じ問題意識に立ち、中国にボズナン暴動を発生させてはならないとして、経済計画の縮小と五か年計画の延長（3回→4回）による長期的な穏歩前進策を主張するものであった。

また、周恩来は、ポーランド・ハンガリー事件の教訓として、「大国主義」を戒めることも主張している。「大国主義」とは、ソ連の東欧諸国に対する軍事的威嚇と介入を指していると思われるが、中国自身も北朝鮮など周辺国に対して大国主義的に接していることや、国内少数民族に対して大漢族主義的態度をとる傾向を戒めている。

陳雲副総理の報告は、「食糧問題の報告」であった。当時、穀物、豚肉、食用油等の生活必需品が不足し、社会不安の原因となっていた。この対策として、陳雲は、農村の自由市場の開放により農民の生産活動に物質的刺激を与え、都市と農村の交易を活性化させることを提案した。

このほかにも、8期2中全会では住宅不足、電力不足、日用品不足など民衆の不満の蓄積しがちな問題が論議され、供給が需要に追い付かないことが中国にもボズナン暴動を発生させかねないことが指摘されていた。

このように、中国共産党が人民の生活状況の改善を真剣に議論し、工業生産をセーブして農業や軽工業を重視し、指導者層の貴族化や官僚制度改革を主張し始め、ソ連のような大国主義や大漢族主義を戒めるよう転換したのは、ポーランド・ハンガリー事件から得た最大の教訓といえよう。鄧小平時代以降の中国の改革・開放政策の原点がここにあると考えられる。

三、毛沢東の違和感

8期2中全会におけるポーランド・ハンガリー暴動の原因と性質の「分析」については、劉少奇らの報告に対する党内の異論は特に出されなかった。しかし、事件の「教訓」をいかにして中国に活用するかとなると、必ずしも合意形成はされなかった。

とりわけ、毛沢東は、周恩来の五か年計画の「冒進主義」批判に違和感を覚えたようである。毛沢東から見れば、中国共産党が「教訓」とすべきことは、経済建設の方針の修正ではなく、人民の思想教育と反革命勢力鎮圧であった。毛沢東は、東欧諸国の問題の本質を、反革命の復活と見なした。その原因は、階級闘争がなされず、反革命勢力が野放しで、プロレタリアートが階級闘争を通じて敵味方を峻別できるよう訓練がなされていないことにあると考えた。中国も、反革命勢力を放置すれば、ハンガリーと同じ道を辿ることが危惧された。したがって、中国における課題も、土豪劣紳や悪覇地主など反革命の肅清にあると考えたわけである。

ここに見られるポーランド・ハンガリー事件評価の微妙な重点の差異が、のちの中国共産党内の路線闘争に発展する分岐点の一つであった。その結果、毛沢東は8全大会（1956年9月）の「階級闘争の終了」という考え方を徐々に階級闘争継続の方向に変えていった。また、1956年5月に毛沢東によって提唱された「百花齊放・百家争鳴」運動も、政治的自由化政策の一環というよりは、「整風」や「大放大鳴」運動を通じて反革命派を炙りだす策略としての性格が強まっていった。

3、中国国内へのポーランド・ハンガリー事件の影響

一、『参考資料』

中共のハンガリー事件理解は、中国の社会主義建設路線に深刻な影響をもたらした。当時、外国の新聞のダイジェスト集である『参考資料』（今日の『参考消息』）が、中国共産党のポーランド・ハンガリー事件理解の最初の詳

細な情報源であり、当該事件への二つの性質の異なる判断の発生する主要な根拠資料であった。『参考資料』に転載された外国とりわけ西側メディアの記事は、反共宣伝で溢れていたとはいえ、東側メディアだけでは知りえない裏情報の宝庫でもあった。そこから発見できた事実は、ポーランド暴動の原因が主に経済問題にあったためか西側の反共宣伝が控えめであったのと対照的に、ハンガリー暴動では反共宣伝が過熱化したのみならず、暴動への積極的な支援が行われたことであった。この事実が、中国共産党内に、経済改革志向と、階級闘争志向との二つの路線を併存させる起源となった¹²⁾

『参考資料』の読者は、主に中共の中央および基層幹部層や知識人層であり、彼らへのポーランド・ハンガリー事件の精神的衝撃は小さくなかったと推測できる。これに対して、労働者や農民や中高生の読者は少なく、理解力の問題もあって、この階級・階層が外国の事件から影響を受けて模倣したとは言いがたい。にもかかわらず、実際にポーランド・ハンガリー事件の類似行動へと動いたのはこの階層の人々であった。

二、湖北省漢陽県の「中国ハンガリー事件」

中国版のハンガリー事件を彷彿とさせたのが、1957年に4月13日に湖北省漢陽県の中学校の紛争に端を発した「中国ハンガリー事件」と呼ばれた暴動であった。

端緒は、化学の教師が生徒全体の成績の低さを指摘して進学が狭き門だからもっと努力するよう発破をかけたところ、瞬く間に全校生徒の抗議運動が巻き起こった現象である。中学生たちは県の教育局や県政府へ殺到して抗議し、デモは数百人の中学生に数百人の労働者が参加して急速に膨張していった。

この騒動の背景には、都市と農村の格差があり、農村からは都市の学校へ

12) 黄晓丹・孙代尧「『参考資料』中的波匈事件——兼论中共的反应」『中共党史研究』2016年第2期、30-40页。

は進学できる生徒は5%しかなく、農村出身者の大多数が農村から離れる機会を奪われているという事実があった。また、中国共産党が農民革命の力で天下を取っておいて、政権掌握後は農民を軽視し軽蔑し始めたという恨みの感情も騒動に拍車をかけていた。

漢陽県の県長は、この騒動を「反革命分子」の策動による政治暴動とみなし、百名近い幹部からなる調査団を結成し、運動参加者を探し出しては処分していった。生徒の釈放を求めた副校長の王建国は、富農出身者で国民党に参加した経歴をもつことから反革命暴動の首謀者として批判闘争の対象とされた。以上が、この騒動が「中国ハンガリー事件」とよばれる所以である。¹³⁾

三、福建省仙遊県の「小ハンガリー事件」

もう一つの事例が福建省仙遊県で1957年6月に起きた民衆運動である。

同年5月に、中国共産党福建省委員会は、中共中央の「整風運動に関する指示」（1957年4月22日）にしたがって福建省各県で「主観主義」・「セクト主義」・「官僚主義」を整頓する「整風運動」を開始するよう指示し、中共仙遊県委員会も整風に乗り出した。党委員会は、党外人士と党員幹部を招聘して「大放大鳴」の方針で遠慮なく仙遊県委員会を批判するよう促した。ところが、中共仙遊県委員会が自分達への批判を機関内部に留めて非公開にしたので、群衆からの批判が沸き起こった。6月には、群衆が公開での「大放大鳴」の実行を要求したが、委員会は依然として曖昧路線で押し通そうとしたため群衆は激高し、一触即発状況になった。

その状況を見て方針を変えた委員会は、6月6日に、全県の中学高校で動員大会を開き、教師や生徒からの批判を受けることを宣言した。これが引き金となって、全県で堰を切ったように群衆の中共批判が噴出し高揚して行った。

13) 李树远「中国匈牙利事件真相揭秘」『档案时空』2004年第5期，12-13頁。

批判の内容には、解放前の同県の中共地下党員が解放後に不当な扱いを受けていること、農業集団化が強引である上に生産性があがらず貧しいままであること、統一買い付け制度のため農民が飢餓状態にあることなどが含まれていた。

「大放大鳴」はさらに高揚し、都市から農村、機関から学校にいたるまで右派分子・反革命分子・反動地主・富農が結託して「反革命の怒涛」を形成したと仙遊県委員会は判断し、上級に報告した。福建省委員会は、この状況を「小ハンガリー事件」と見なし、6月16日に「大放大鳴」を停止した。その後、「整風」は「反右派闘争」へと舵を切り、「反革命分子」と見なされた人々への肅清がはじまった¹⁴⁾。

以上の事例にみる大挙してストライキやデモに繰り出す労働者や農民や若者からなる群衆は、ポーランド・ハンガリー事件の影響を受けて行動したとは必ずしもいえない。しかし、『参考資料』で情報を得ていた中共の基層幹部や知識人や民主党派にとっては、これら群衆反乱は、正に中国におけるハンガリー事件の再現に他ならなかった。

4、毛沢東の思想的転換；8期2中全会（1956年11月）から反右派闘争（1957年7月）へ

前述（2-3）のとおり、ポーランド・ハンガリー事件から中国が学ぶべき教訓をめぐって、8期2中全会の改革路線と毛沢東との間には既に多少のずれがあった。そのずれは、その後の内外情勢の展開とイデオロギー論争によって増幅され、翌年1957年7月の反右派闘争への政策転換に到った。この時期の政策転換は、国際的にはのちの中ソ論争、国内的には文化大革命の布石となったと考えられる。

14) 蔡天新「毛沢東关注の小匈牙利事件」『百年潮』2002年第3期，15-20頁。

ポーランド・ハンガリー事件をめぐる毛沢東のイデオロギー論争は、1956年11月15日に発表されたユーゴスラヴィアのチトー大統領の演説に対する反論の形で展開された。チトー演説は、ハンガリー暴動を、「反革命」ではなく「スターリン主義」に対する民衆自身による「革命」であると弁護するものであった。チトーは、スターリン問題が単なる個人崇拜の問題ではなく、社会主義国に見られる「スターリン主義的」な官僚制度・指導方法そのものにあると批判した。また、ソ連のハンガリーへの軍事介入については、第一次介入は不要であり、第二次介入は必要だが西側に利用されたという意味で誤りだったと批判した。

ソ連の制度自体を「スターリン主義」呼ばわりするチトー演説はソ連のフルシチョフの逆鱗に触れ、社会主義国家の団結を損なうものとして11月19日の『プラウダ』はチトー批判をおこない、各国共産党も、それに同調した。

毛沢東は、12月28日に、中国共産党の態度表明として「再びプロレタリア独裁の歴史的経験について論ず」という論文を『人民日報』に発表した。同論文は、4月の「プロレタリア独裁の歴史的経験について論ず」の続編ということになるが、はるかに大きな国際的な影響力をもつことになった。また、ハンガリー事件の影響を大きく受けてイデオロギーや階級闘争を重視する方向に転換していた。

同論文は「スターリン主義」すなわち現存の社会主義国の政治制度を弁護する形でチトーの「反スターリン主義」論を批判すると同時に、ソ連の東欧への威嚇の習性を「大国主義」として遠慮なく批判した。とはいえ、のちの中ソ論争のように国家対立にエスカレートするほどの敵対的な批判ではなく、むしろ社会主義陣営や国際共産主義運動の団結を維持しようとする姿勢が顕著であった。毛沢東は、問題を「敵味方の矛盾」と「人民内部の矛盾」とに分け、前者は「帝国主義陣営と社会主義陣営の矛盾」や「帝国主義と世界の人民および被抑圧民族との矛盾」や「帝国主義国内部のブルジョワとプロレタリアの矛盾」であり、後者は、「社会主義国家間の矛盾」や「各国共

産党間の矛盾」であると分類した。

この毛沢東論文は、東西両陣営を問わず国際社会から絶賛され、とりわけ社会主義陣営内での中国共産党の地位と威信とを高めた。批判された側のチトーもフルシチョフも反論どころか称賛した。そして、論文で示された社会主義国は各国の国情によって発展の道を選ぶべしとする思想は、ソ共20回党大会のスターリン批判以来の「思想の解放」により中国共産党が模索してきた「中国の特色のある社会主義」を歩む布石になりえたといえる。¹⁵⁾「中国の特色のある社会主義」とは、中国に適用されたソ連モデルもしくはスターリンモデルの弊害を克服し、ソ連共産党の単独支配から脱却して中国の国情にあった社会主義体制を構築しようとする努力であった。その努力の一環に、官僚主義やセクト主義の克服や行政機構や、工業と農業のバランスの調整や経済体制「改革」などの試行錯誤があった。

ところが、57年までの中国各地で頻発する「中国ハンガリー事件」現象は、毛沢東のイデオロギー的重点を大きく移動させる結果になった。すなわち、8全大会では終わったとされる階級闘争の課題は未解決だとの認識である。この認識が、国内政治において整風運動や大放大鳴から反右派闘争へと180度転換した原因であると考えられる。この大転換によって、8全大会以来の改革の試みは中断することになった。¹⁶⁾1956年の『人民日報』を模範とするジャーナリズム改革が途中で挫折したのも、毛沢東の「ハンガリーコンプレックス」が重要な原因の一つであるとする説もある。¹⁷⁾

15) 周兵「毛泽东与匈牙利事件后的意识形态论争」『现代哲学』2014年第4期,7月号,44-53页。

16) 闵小芳「1956年前后国际形势对毛泽东的思想影响刍议」『辽宁大学学报：哲学社会科学版』第35卷第3期,2007年5月,28-31页。王素莉「波匈事件后毛泽东对国内阶级斗争局势判断变化的历史线索」『当代中国史研究』1999年第1期,35-44页。

17) 王中伟,于溯「毛泽东的匈牙利利情节与1956年新闻改革」『东南传播』2009年第1期,139-141页。

5、今日の中国にとっての事件の教訓

さて、ポーランド・ハンガリー事件以降の歴史の語ることは、1956年という年が、中国にとっても、国際共産主義運動や社会主義陣営全体にとっても一大分水嶺であったということである。

1956年は、中国が、国際的には、ポーランド・ハンガリー事件の処理において活躍し、平和五原則の提唱国としての役割を果たし、東西両陣営においても大いに国際的地位を高めたと評価されている。また、今日の中国から見て、1956年が国家の独立や民族の自由や人類の相互尊重が経済発展や社会の繁栄の基礎であることを教えたと賛美する意見もある。すくなくとも、ソ連の大国主義的束縛から脱して自立して「中国の特色ある社会主義」の道歩む可能性が開けたことは確かである。もっとも、毛沢東が独断で強行した大躍進政策が大失敗に終わり、ソ連からの「自立」が中ソ対立というもう一つの冷戦を招いたことも看過すべきではない。¹⁸⁾

国内的には、1956年には、改革開放政策の原点ともいえる経済改革と政治的自由化への路線と、今日では「極左」と呼ばれる反右派闘争や文化大革命に顕著な反革命鎮圧のための階級闘争や思想闘争を志向する路線からなる「紅と専」の相対立するイデオロギー潮流が形成された。また、「大民主」すなわち群衆の下からの自発的政治運動と、「小民主」すなわち指導された民主主義という発想の原点もポーランド・ハンガリー事件の教訓であった。「大民主」は、毛沢東が利用した紅衛兵運動、民主化運動、農民の土地収用反対運動、ロックダウン抗議運動などに見られるように巨大なエネルギーを潜在させているだけに、弾圧される傾向があり、「小民主」は人民民主主義の原理であるが、実現は未知数である。

先に見た1956年のポーランド・ハンガリー事件が1989年の「東欧革命」の

18) 王育「重新审视匈牙利1956年事件」『北京城市学院学报』2006年第3期，总第75期，56-59，36页。

前史となったとする歴史観は、中国共産党自身が最も危惧する思考法である。それゆえ、常に人民生活の安定した「小康社会」や「持続可能な社会」を志向しつつ、人民の生活上の不満がいつでも「反革命」にエスカレートする危険性を常に警戒するという意味で、時代が変われども「紅と專」の二つの路線は併存し続けられると思われる。